

「環境」への取り組み

気候変動への対応 TCFD 提言に従って

温室効果ガスによる地球温暖化に警鐘が鳴らされ、2021年のCOP26では、全世界の国々が温室効果ガス排出量の削減目標をコミットして削減活動に取り組むことが決まりましたが、一方で地球温暖化による異常気象は全世界で発生、その頻度は年々増加し、待ったなしの状況となっています。このような状況下、三ツ星ベルトグループの気候変動への対応状況を、TCFD提言に沿った形で紹介します。

● ガバナンス

2022年4月、三ツ星ベルトグループではこの危機的状況に対応するため、社長が委員長を、経営会議メンバーが委員を務めるサステナビリティ推進委員会を新たに設置いたしました。三ツ星ベルトグループで実施する全ての気候変動に関する活動を監視、評価し、必要に応じて指示がなされます。また、その実施内容は、取締役会への報告事項、或いは審議事項となっています。

● リスク管理

三ツ星ベルトグループでは、事業における気候関連を含むあらゆるリスクを影響度（大：1億円以上、中：0.3～1億円、小：0.3億円未満）と発生の可能性（高：1回以上/年、中：1回/2年、低：1回未満/10年）から定量的に評価しています。年1回、取締役が委員長を務めるリスク管理委員会で気候関連を含むあらゆるリスクを前述の方法で評価し、評価結果と事業環境を考慮して重大リスクを選定、担当部門、対応方針、具体的な施策と実行計画を起案します。事業活動の最終的な責任者である社長、及び取締役会に次ぐ経営執行機関である経営会議のメンバーが参加するマネジメントレビューの場でその提案内容を審議、決定します。決定内容は担当部門により実行されるとともに、取締役会の報告事項となっています。実施状況は担当部門の責任者により監視、必要に応じて指示され、有効性を評価した後、年2回、リスク管理委員会に報告、審議が行われ、年1回、この審議内容が前述のマネジメントレビューで報告、審議されます。この審議の結果は次年度活動方針に展開されるとともに、取締役会の報告事項となっています。

● 戦略

地球温暖化は気候災害を激甚化し高頻度化させるだけでなく、温室効果ガス排出量削減を目的とした法律、技術、市場、投資等の変化を生み出します。これらの環境変化が三ツ星ベルトグループの事業活動にどのような影響をもたらすのか、リスクと機会の洗い出しを行い、明確にいたしました。

リスクと機会の洗い出しで得られた、気候変動が三ツ星ベルトグループの事業活動に及ぼす影響をより具体的にするため、TCFD提言に従い、地球温暖化の抑制に成功するシナリオ（2℃シナリオ）と失敗するシナリオ（4℃シナリオ）を使い、それぞれのシナリオにおける自然環境、社会環境の変化を具体的に想定し、それらが三ツ星ベルトグループの事業活動にどのように影響するか、この影響に対してどのように対応すべきかを検討しました。

この結果は‘21中期経営計画の見直しに展開され、気候変動対応としては、燃料のガス化、太陽光発電システム導入等の脱炭素化の推進に30億円、内燃機関の電動化、再エネ設備等の新規市場向けに30億円、それぞれ2023年度までに投資を計画しています。

● リスクと機会

関連項目			三ツ星ベルトグループのリスク (▼) と機会 (△)		
	種類	内容	内容	何に	大きさ
移行リスク	現在の規制	四輪車の排気ガス規制におけるCO ₂ 濃度規制	△ 内燃機関用伝動ベルトの動力伝達効率を改善することで四輪車の燃料消費効率を改善でき、結果として四輪車が排出するCO ₂ 量を低減、低炭素製品として売上増加が見込める。	売上	大
			▼ 規制に不合格な四輪車は市場から排除され、その分だけ内燃機関用伝動ベルトの市場が減少する。		
	将来の規制	CO ₂ 排出量に課される炭素税	△ ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量が小さい製品ほど課税額は減少し、価格競争力が増す。	利益 売上	大
			▼ エネルギー費用の増加によりあらゆる物価が高騰し収益を圧迫する。		
			▼ 国境炭素価格調整機構によりライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量の多い製品は国際取引での競争性を失う。		
	技術	四輪車の使用時CO ₂ 排出量	△ 内燃機関用伝動ベルトの動力伝達効率を改善することで四輪車の燃料消費効率を改善でき、結果として四輪車が排出するCO ₂ 量を低減、低炭素製品として売上増加が見込める。	売上	大
			▼ 消費者意識の変化、カーボンプライシングの普及により、使用時CO ₂ 排出量の多い四輪車は市場から排除され、その分だけ内燃機関用伝動ベルトの市場が減少する。		
		バイオマス由来の原材料	△ バイオマス由来の原材料を使用した製品は低炭素製品として競争力が増し売上増加が見込める。	売上	小
			▼ 調達判断にカーボンプライシングが導入され、CO ₂ 排出量の多い製品の需要が減少する。		
		製造時におけるCO ₂ 排出量	△ エネルギー消費を抑制した工法開発、低CO ₂ 排出量の燃料への転換、燃料の電力置換により低炭素生産を行うことで、カーボンプライシングの影響を小さくし、製品の競争力を向上させる。	直接経費 売上	大
			▼ CO ₂ 排出量削減を怠った場合、カーボンプライシングにより製造原価が増加するだけでなく、顧客の需要も減少する。		
	訴訟	気候変動に関連した法規制の改定	△ 高頻度化する法規制改定に対応した情報収集とグループ内対応の実行は間接経費を要するが信頼性を向上できる。	間接経費 信頼性	大
			▼ 高頻度化する法規制改定への対応を怠った場合、訴訟リスクが増加し信頼性を失墜する。		
	市場	四輪車、二輪車の電動化	△ 内燃機関用伝動ベルトから、ステアリング、ドア、ブレーキ、ホイール等の駆動用伝動ベルトへ転換することで、内燃機関用伝動ベルトの売上減少を補う。	投資 売上	大
			▼ 電動化の普及に伴い四輪車、二輪車の内燃機関用伝動ベルトの市場は減少し、最終ゼロとなる。		
		激甚化、高頻度化する災害対応	△ 災害対応事業に関する情報収集と事業への製品・サービス供給体制整備を行うことで遮水シートの売上増加が見込める。	投資 売上	中
			▼ 災害対応事業に関する情報収集と事業への製品・サービス供給体制整備を怠った場合、遮水シートのビジネス機会を損失する。		
		風力発電設備の需要拡大	△ 風力発電機用伝動ベルトの顧客要求に対応した機能開発と需要増加に対応した生産体制整備により、風力発電機用伝動ベルトの売上増加が見込める。	投資 売上	中
			▼ 風力発電機用伝動ベルトの顧客要求に対応した機能開発と需要増加に対応した生産体制整備を怠った場合、風力発電機用伝動ベルトのビジネス機会を喪失する。		
	信頼性	企業活動に関する適切な情報開示	△ 事業活動における非財務活動の内容を、ステークホルダーに向け適切に行うことで、企業価値が向上し資金調達が容易になる。	資金 信頼性	大
			▼ ステークホルダーに向けた情報開示を怠ると、企業価値を損ね資金調達が難しくなる。		
物理リスク	気候災害	激甚化、高頻度化する災害対応	△ 想定外の気候災害に対応した事業継続計画を、サプライチェーンを含め策定、運営することで、安定した事業活動を実施できる。	経営全般	大
			▼ 災害対応を疎かにした場合、事業を継続できない事態に陥り、大規模な損害を被る。		
	気候変動	バイオマス由来の原材料供給の不安定化、水資源の枯渇	△ 合成原材料を使った代替仕様の開発により、安定した原材料供給を得て、製品を安定して供給できる。	売上	中
			△ 冷却水循環システムを導入することで、渇水時でも安定した生産活動が実施できる。		
			▼ 天然由来の原材料の供給が不安定になり、顧客への製品供給が滞る。		
			▼ 渇水時、冷却水が使用できなくなり生産活動が停止する。		

シナリオ分析

	経営環境の変化			三ツ星ベルトグループの事業活動		
2℃シナリオ	2030年度	自然環境	現在より災害が激甚化、高頻度化	防災事業を製品とサービスで支援		
			社会活動への影響は現在と変わらず	事業継続計画の策定、運用、改善		
		社会環境	全ての先進国で炭素税導入、炭素価格10千円/ton	燃料ガス化、再エネ電力、燃料の電力置換		
				バイオマス原材料の活用		
				製品仕様、工法、設備改善によるエネルギー効率の改善		
			電力の再エネ化率50%	風力発電機用伝動ベルトの供給		
			四輪車、二輪車の新車電動化率50%	非内燃機関用伝動ベルトへの経営資源シフト		
	エネルギー価格は現在の2倍	製品仕様、工法、設備改善によるエネルギー効率の改善				
	2050年度	自然環境	現在より災害が激甚化、高頻度化	防災事業を製品とサービスで支援		
			社会活動への影響は現在より縮小	事業継続計画の策定、運用、改善		
		社会環境	全世界で炭素税導入、炭素価格15千円/ton	燃料ガス化、再エネ電力、燃料の電力置換		
				バイオマス原材料の活用		
製品仕様、工法、設備改善によるエネルギー効率の改善						
電力の再エネ化率100%			風力発電機用伝動ベルトの供給			
四輪車、二輪車の新車電動化率100%			非内燃機関用伝動ベルトへの経営資源シフト			
化石燃料価格は現在の3倍超、電力価格は現在同等	製品仕様、工法、設備改善によるエネルギー効率の改善					
4℃シナリオ	2030年度	自然環境	現在より災害が激甚化、高頻度化	防災事業を製品とサービスで支援		
			災害復興が経済発展を抑制	事業継続計画の策定、運用、改善		
			収穫量減少、水資源減少	天然/合成互換性製品の開発		
		社会環境	一部の先進国で炭素税導入、炭素価格は足並みがそろわず1～15千円/ton	燃料ガス化、再エネ電力、燃料の電力置換		
				バイオマス原材料の活用		
			電力の再エネ化率30%	製品仕様、工法、設備改善によるエネルギー効率の改善		
				四輪車、二輪車の新車電動化率30%	風力発電機用伝動ベルトの供給	
	エネルギー価格は上がるが影響は小さい	非内燃機関用伝動ベルトへの経営資源シフト				
	2050年度	自然環境	現在より災害が激甚化、高頻度化	防災事業を製品とサービスで支援		
			災害復興に手が回らなくなる	事業継続計画の策定、運用、改善		
			収穫量減少、水資源減少	天然/合成互換性製品の開発		
		社会環境	全世界で炭素税導入、炭素価格15千円/ton	燃料ガス化、再エネ電力、燃料の電力置換		
				バイオマス原材料の活用		
			電力の再エネ化率100%	製品仕様、工法、設備改善によるエネルギー効率の改善		
四輪車、二輪車の新車電動化率100%				風力発電機用伝動ベルトの供給		
化石燃料価格は現在の3倍超、電力価格は現在同等	非内燃機関用伝動ベルトへの経営資源シフト					
	製品仕様、工法、設備改善によるエネルギー効率の改善					

● 指標と目標

2020年度、三ツ星ベルトグループは地球温暖化の抑制に貢献するため、中長期のCO₂排出量削減目標を定めましたが、2022年度、気候変動への対応に緊急性が増す中、目標の見直しを行いました。日本国内8拠点でのCO₂排出量に対する目標となっていますが、今後、グループ全体の目標を策定してまいります。

また、現状、CO₂排出量の集計は、Scope1とScope2にとどまっていますが、Scope3の集計方法の検討を始めており、2023年度から集計を開始する予定です。

CO₂排出量削減目標

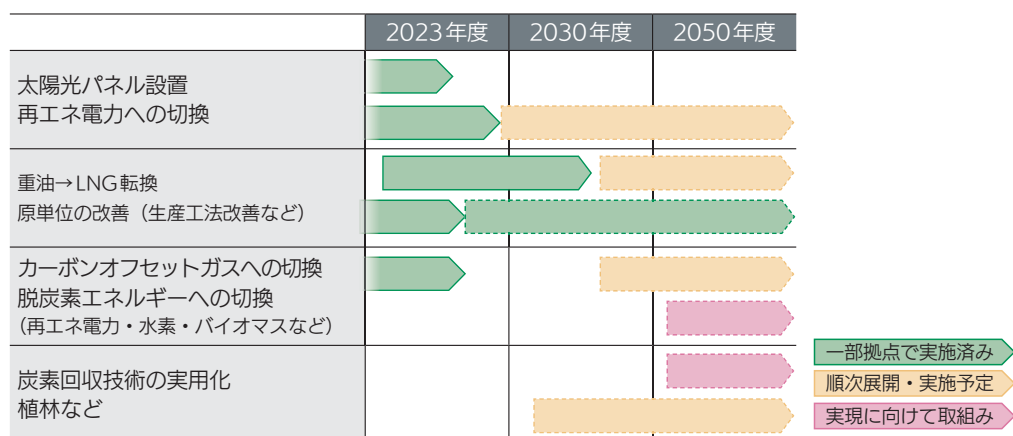
2023年度 2013年度比22%以上

2030年度 2013年度比46%

2050年度 カーボンニュートラル

2050年度カーボンニュートラルに向けて

2030年度の目標は、燃料を重油からガスに切り換え、消費電力を全て再エネ化することで達成することが見込めます。2030年度以降は「燃料のカーボンオフセット」「脱炭素エネルギーへの切換」が重要なキーとなっています。



地球温暖化を止めよう CO₂排出量削減

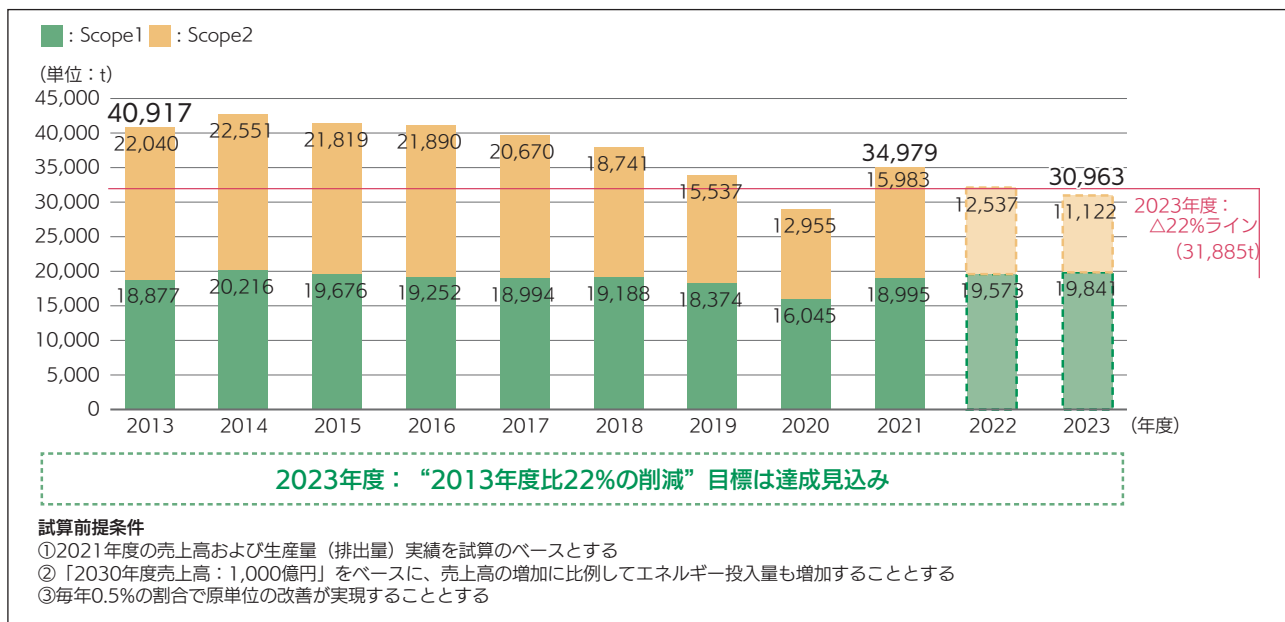
2021年度の国内拠点のCO₂排出量は、34,979ton、2013年度比14.5%の削減となりました。

神戸本社・神戸事業所では、2021年12月から太陽光発電システムが稼働、2022年6月から都市ガスをカーボンオフセットされた都市ガスに切り替え、2022年10月から全購入電力を再エネ電力に切り替えました。四国工場では、2022年7月から全購入電力を再エネ電力に切り替えました。これらの施策で、年間5,462tonのCO₂排出量が削減され、*目標の一つである「2023年度：2013年度比22%以上のCO₂排出量削減」は達成される見込みです。

燃料のガス化は国内外の15生産拠点の内、11拠点で完了しており、四国工場で2024年度、綾部事業所で2025年度、それぞれ重油からガスへの切換を計画しています。太陽光発電システムの導入は、全生産拠点で検討が始まっています。

* 2021年度実績から試算、またカーボンオフセットされた都市ガスの寄与はゼロとして試算

国内8拠点のCO₂排出量推移（2013年度～2021年度）



CO₂排出量削減に寄与する製品

四輪車内燃機関用に開発した低フリクションロスベルトや油中タイミングベルトは燃費を改善する効果があります。高効率でエネルギーロスの小さい伝動ベルトを提供することで、排気ガス量の低減・CO₂削減に貢献しています。

風力発電装置のブレード角度のピッチ調整に伝動ベルトが使用されています。風力発電装置の発電能力、設置環境など、顧客要求に適応した機能開発を行い、拡大する風力発電需要に対応してまいります。



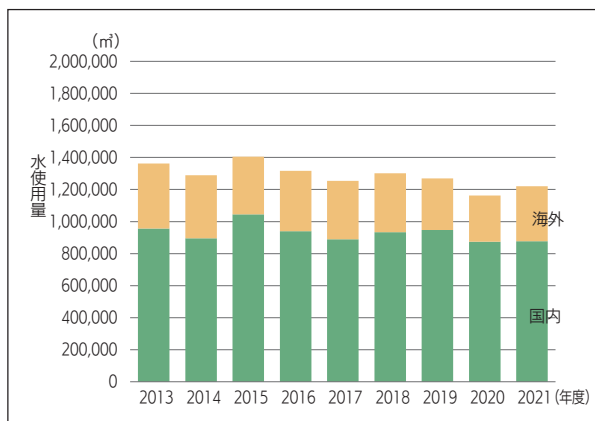
水を大切に

2021年度の水使用量は、1,220,005m³となり、2020年度から57,911m³増加しました。生産量の増加が原因と考えています。

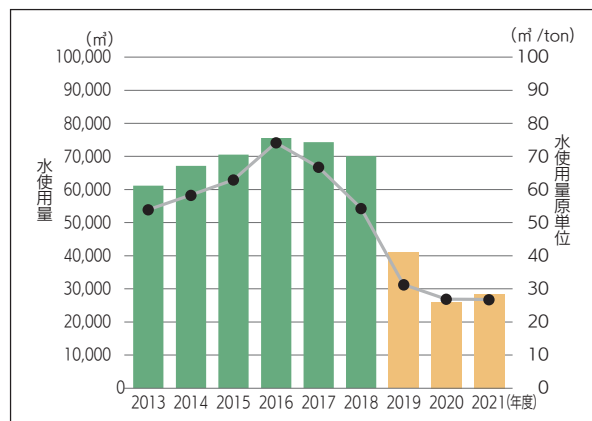
三ツ星ベルトグループの水資源保全活動は、生産拠点で使用する水を循環システムを使って繰り返し使用することで、その消費量を削減してまいりました。海外拠点で最も循環システムの導入の遅かったUSA現地法人であるMBL (USA) CORPORATIONでは、2019年度に冷却水循環システムを導入することにより、水の使用量を半分以上に抑え込むことができました。

全ての海外拠点で循環システム導入は完了し、残すは国内生産拠点のみとなっております。

水使用量の推移



水使用量推移 MBL(USA)



目標

2022年度、このような状況を踏まえ、水使用量削減目標を見直しました。

**2030年度 冷却水循環システムを導入して
国内拠点の水使用量を、2021年度比半減する。**

水資源保全に寄与する製品

日本は降水量に恵まれています。平野が少ないため、多くの水は利用されことなく海洋に流失します。そのため古くから灌漑用「ため池」が作られてきました。現代では、「ため池」も作られますが、大規模な「ダム」が水の利用に活躍しています。

建設資材本部が提供する「遮水シート」とその施工サービスは、前述の通り「ため池」にも使用されますが、取水のための「用水路」にも使用され、水資源を有効に活用することに寄与しています。



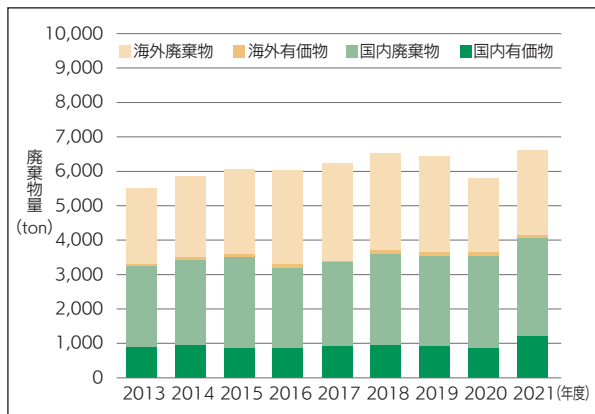
廃棄物を減らそう

2021年度の廃棄物量は、5,313tonとなり、2020年度から、517ton増加しました。生産量の増加が原因と考えています。

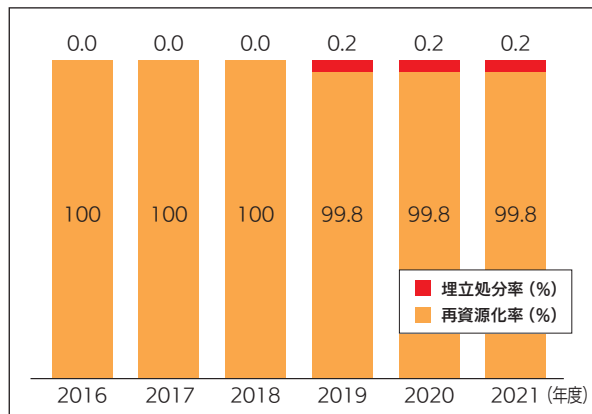
事業活動から排出される有価物は、1,302tonであり、これも前年度から、292ton増加しました。海外では、循環型社会システムの構築が遅れており、廃棄物に対する有価物の割合は低くなっています。

また、日本国内の廃棄物のうち、埋立処分される量は7ton、全体の0.24%となっており、目標である「埋立処分率1%以下：ゼロエミッション」を達成しています。

廃棄物量、有価物量の推移



廃棄物の再資源化率 (%)



埋立処分率1%以下：ゼロエミッションを達成

● 廃棄物量削減に寄与する工法

摩擦伝動ベルトにおいて、優れた伝達性能を得るためには、その断面形状、特にプーリとの接触部位の形状を厳しく管理する必要があります。一方、ゴムは金属に比べて弾性率が低く、摩擦係数が高いため、切削加工には不向きな材料です。これまで、伝動ベルトの精度の高い形状を得るために研磨工法が採用されてきましたが、研磨時に研磨粉が発生する、大量のエネルギーを消費するといった問題がありました。

三ツ星ベルトグループでは切削加工時のゴムの挙動を研究することで、研磨工法並みの精度の高い形状を得ることができる新規切削加工方法および加工装置を開発いたしました。二輪車の変速機構に採用されている伝動ベルトにこの工法を適用し、廃棄物量を削減するとともに、消費エネルギーを低減（CO₂排出量を削減）しています。



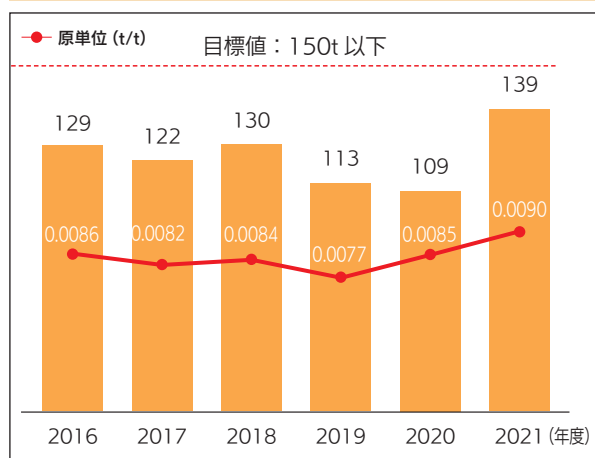
四輪車の内燃機関にご使用いただいているVリブドベルトは、従来、研磨工法でリブ形状を形成していましたが、現在では研磨を行わないモールドイング工法による製造が可能となり、ここでも、廃棄物量の削減、消費エネルギーの低減（CO₂排出量の削減）に貢献しています。



地球を汚さない

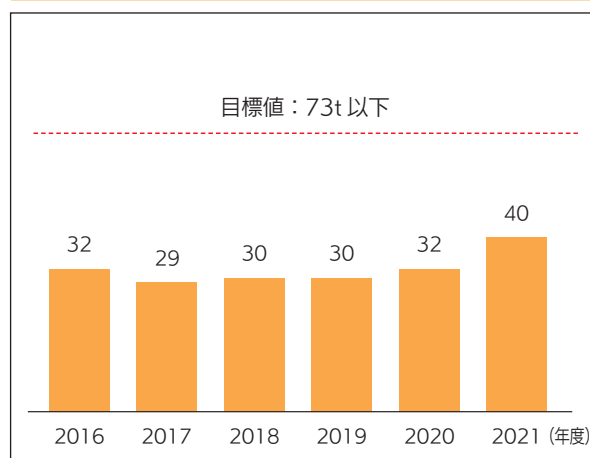
日本国内の三ツ星ベルトグループでは、関係法令を遵守して、使用する化学物質、製品に含まれる化学物質の管理に取り組み、環境負荷物質の低減に取り組んでいます。

化学物質排出・移動量 (t)



化学物質を「含有禁止物質」、「制限物質」、「管理物質」、「監視物質」に区分して管理し、PRTR 対象となる物質について、排出量・移動量の把握と削減に努めています。

VOC 排出量 (t)



揮発性有機溶剤（VOC）は塗装工程、接着工程で使用しています。塗料、接着剤の水性化、接着剤の溶剤削減などにより日本ゴム工業会の目標（2000 年度実績比 50% 削減）を達成、維持しています。

● 環境汚染防止に寄与する製品

循環型社会が構築されていく中、最終処分地で埋立処理される廃棄物量は、環境省主導のもと、2025年度、1,300万tonを目標に進められております。

建設資材本部が提供する「遮水シート」とその施工サービスは、最終処分地の浸出水による公共水域、および地下水汚染を防止するために、その機能と信頼性をご活用いただいています。



● 生物多様性にも

全国教育機関で学習の場としてビオトープの活用が進められ、新しい動植物の生態系が生み出されています。限られた学校敷地内で水系を作るとき、建設資材本部が提供する「遮水シート」が有効に機能します。これまで、神戸市内の教育施設のべ100か所以上に遮水シートを無償提供し、ビオトープの造成に協力してまいりました。



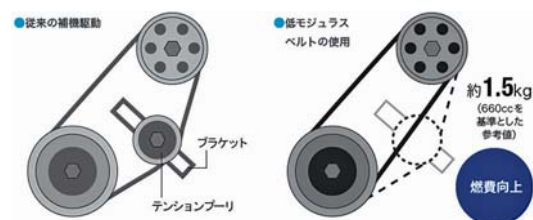
「環境」を考えた製品・サービス

● 環境配慮型製品の開発

当社グループは環境配慮型製品の提供を通して、地球環境保全に取り組んでいます。

自動車用低モジュラスベルト StarFit®

自動車用低モジュラスベルト「StarFit®」を採用することで張力調整が不要となり、テンションプーリ＆ブラケットレス化によって約1.5kgの軽量化を実現。燃費向上に貢献します。



自動車用補機駆動用ベルト低フリクションロスベルト

低燃費化に向けた競争が激化する日本の自動車業界。そのニーズに応えるべく、開発に成功したのが、補機駆動システム用の低フリクションロスベルトです。ベルトリブ部の内部発熱を抑えることで、ベルトの曲がりや変形によるフリクション（摩擦）ロスを低減し、ベルトの動力伝達効率を高めることに成功しました。約3万点と言われる自動車部品の中の補機用ベルト単体で低燃費化を実現し、さらに耐発音性や耐摩耗性といった機能も両立させた画期的な製品として、自動車メーカーへの採用が広がっています。



省エネルギー用ベルト e-POWER®

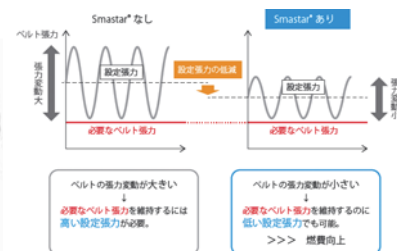
e-POWER®シリーズは、形状を特殊（ノッチ・コグ・ダブルコグ）とすることによって、動力損失の最大要因である曲げ応力を軽減した、省エネ効果を高めた環境にやさしいベルトです。ベルトのみの交換で、工場、病院、商業・オフィスビルの設備や、産業機械等で節電効果を上げ、CO₂量を削減できます。



自動車向け発電機（オルタネータ）用プリー Smastar®

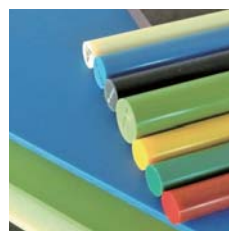
自動車エンジンはアイドルストップ、小排気量化、直噴化等の燃費向上技術により、エンジンの回転変動が増加傾向にあり、補機ベルトシステムは過酷な使用環境となっています。ベルトの張力変動を吸収するプリーとして開発したオルタダンパプリー

Smastar®は、張力設定を下げることで、ベルトからの発音の抑制、ベルト寿命の向上、さらに燃費向上に貢献します。



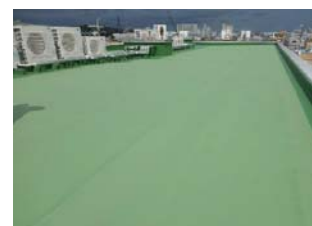
切削用樹脂素材キャストナイロンシリーズ

キャストナイロンは主原料のナイロンモノマーを金型内で重合・成型することでナイロンの特性を向上させており、また残留ひずみが少なく寸法安定性にすぐれます。ギア・搬送ローラなどの工業部品に多く使用されるキャストナイロンシリーズは、剛性に優れているため、金属からキャストナイロンへ置き換えることで部品の軽量化につながり、省エネに貢献します。



不織布積層EPDMゴムシートを用いた「ファストバック防水工法」

耐久性に優れたEPDM系ゴムシートの裏面に、不織布を積層した「ファストバックシート®」を用いた屋上防水工法です。従来工法と比べ施工工程の削減と施工の容易化を達成し、通気性能と高い接着性能を有した次世代型接着工法です。



三ツ星ハイカラー®F ガラス哺乳瓶用インク

三ツ星ハイカラー®F ガラス用インクは、インク中に「鉛 (Pb)」や「カドミウム (Cd)」などの重金属類を含まない環境配慮型製品です。その安全性が高く評価され、非常に厳しい安全・衛生基準を必要とする育児用哺乳瓶に採用され、『SDGs』にも貢献しています。



※三ツ星ハイカラー®F ガラス用インク（赤色）



※写真ご提供元
ピジョン株式会社様

ご参考：各国の哺乳瓶に関わる下表の安全衛生基準を全てクリアしました。

	日本	EU	米国
規制	食品衛生法	プラスチック食品接触規則 (EU) No 10/2011	FDA (食品医薬品局) CFR Title 21

鏡面加飾用銀ナノ粒子ペースト顔料

銀ナノ粒子を活用した新たな用途として、メタリック調塗料・インキの鏡面加飾用ペースト顔料を開発しました。銀ナノ粒子は、新規の製造方法を採用することで、従来の製造方法と比較して、製造時の揮発性有機化合物（VOC）排出量を大幅に低減することに成功しています。また、塗装や各種印刷法における鏡面加飾用顔料として最適なことから、環境負荷が懸念されるメッキや蒸着工法からの代替が可能であり、お客様側の環境負荷低減にも貢献できる環境配慮型製品となっております。



銀ナノ粒子分散液



鏡面加飾例.1

『基材：ガラス容器／手法：スプレー塗装』



鏡面加飾例.2

『基材：樹脂プレート／手法：スクリーン印刷』

更に、当社では、顔料となる銀ナノ粒子の新規製造方法を発展させ、合成後に出来上がる銀ナノ粒子径をコントロールすることに成功しました。これにより、スタンダード粒子径・中粒子径・小粒子径の3タイプをラインナップしております。



スタンダード
Avg. 60～100nm

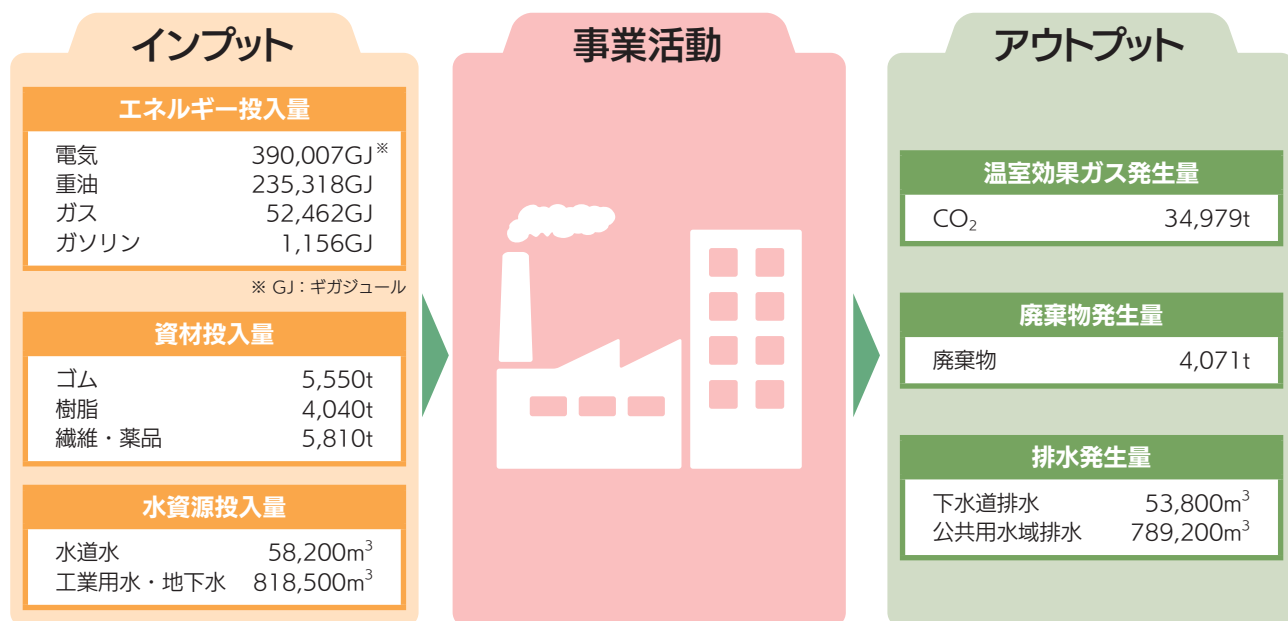


中粒子径
Avg. 30～50nm



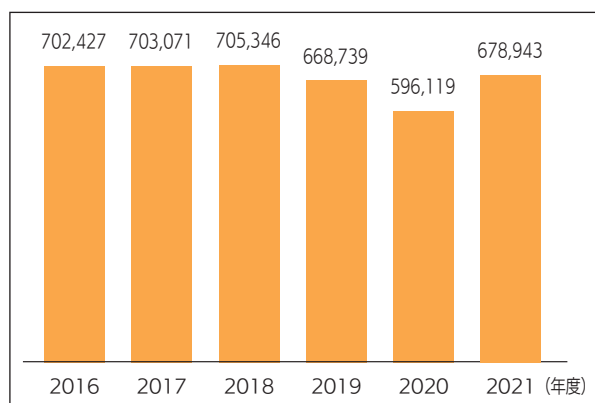
小粒子径
Avg. 20nm

マテリアルバランスとエネルギー消費



※事業活動で利用した資源およびエネルギーの投入量（インプット）とその活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）を表しています。（2021年度、国内8拠点実績）

エネルギー使用量（GJ）



全社として、LED化等、計画的な設備の更新、生産効率向上を図り、毎年目標を設定しエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

管理体制の維持・改善

三ツ星ベルトグループでは、「環境基本方針」のもと、ISO14001に準拠した環境管理システムを構築し、これまでご紹介した環境保全活動に取り組んでいます。「環境基本方針」に示された環境保全活動とは、省資源・省エネルギー、環境負荷物質削減以外に、GHG排出量削減に代表される地球温暖化防止、水使用量削減や排水処理による水資源保全、生物多様性維持、森林保全、廃棄物削減による循環型社会構築が含まれます。

活動の最小単位である環境部門は、各拠点に設けられた地区環境委員会に属し、その活動内容を、毎月、地区環境事務局に報告します。地区環境委員会は毎月開催され、各部門の活動内容をレビューするとともに、レビューの結果を全社環境事務局に報告します。全社環境事務局は、各拠点からの報告内容を全社活動としてまとめ、総括環境責任者に報告するとともに、全拠点に情報展開します。

総括環境責任者は、安全環境担当役員が議長を務め、全部門長が委員を務める「安全衛生・環境会議」を年2回開催し、各事業拠点の活動内容を社長、および経営会議メンバーに報告するとともに評価を行い、今後の活動における方針、施策、目標を明確にします。

● 環境基本方針

三ツ星ベルトグループは、全ての事業活動において、「人を想い、地球を想う」の基本理念のもとに、持続可能な社会の実現を目指し、地球規模の視野に立った環境保全活動を行い、社会に貢献する企業づくりを推進します。

1. 環境管理システムの維持

有効に機能する環境管理システムを維持し、全ての事業で展開する環境保全活動をこのシステムで管理します。

2. コンプライアンス義務の履行

環境に関する法規制、ステークホルダーとの合意事項、社内規程・要領等を遵守します。

3. ステークホルダーとの協力

省資源・省エネルギー、環境負荷物質削減等、様々な環境保全活動において、それぞれの課題に設定される環境目標の達成をより確実なものとするために、ステークホルダーとの協力を積極的に進めます。また、地域社会との共生を目指した諸活動にも積極的に取り組みます。

4. 技術力の活用

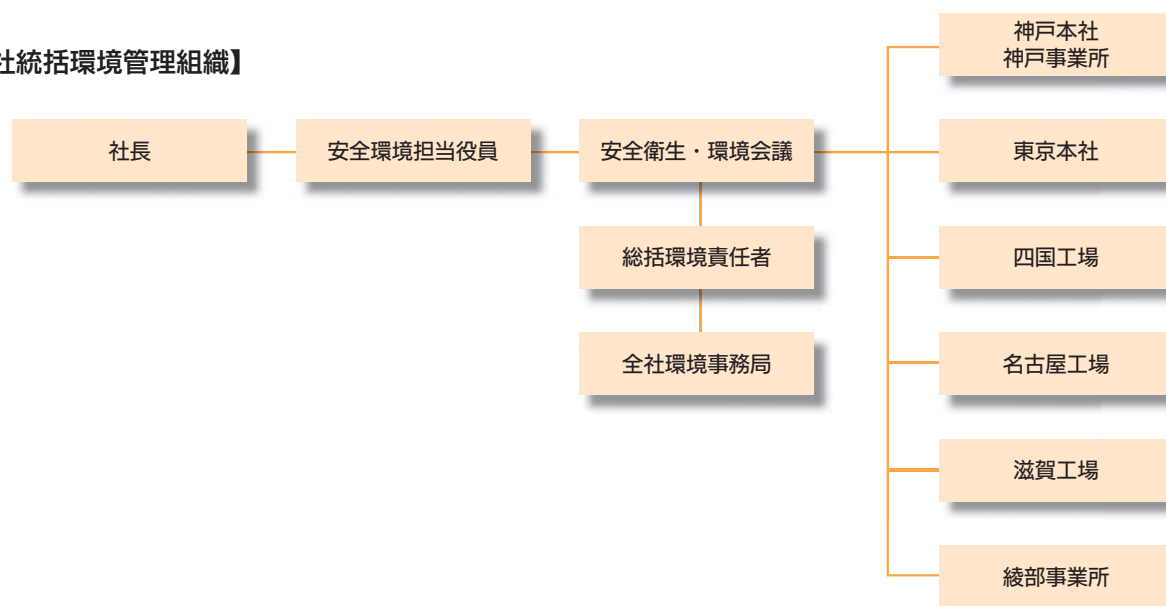
ものづくりの会社として培ったノウハウ、技術等を、“製品ライフサイクル”の視点に立ち、環境保全活動に展開します。

5. 継続的改善の実施

全ての事業活動において、環境影響を特定、監視し、継続的に改善を行い、環境目標を確実に達成します。

環境管理システムを通じて三ツ星ベルトグループの全従業員に、この環境基本方針を周知します。また、全てのステークホルダーが容易に入手できる形で社外に開示します。

【全社統括環境管理組織】



● EMS（ISO14001）の認証取得状況

三ツ星ベルト(株)（神戸本社・事業所、名古屋工場、四国工場） 三ツ星ベルト技研(株) 三ツ星ベルト樹脂(株) 三ツ星ベルトコンベヤ(株) ネオ・ルーフィング(株) 三ツ星ベルト工機(株)	一般産業用ベルト、自動車用ベルト、タイミングプーリ、Vリブドプーリ、搬送ベルトおよび関連製品、エンジニアリングプラスチック、発泡射出成形品、防水シート、金属ペースト、回路基板材料および塗料
MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
MBL (USA) CORPORATION	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
PT. SEIWA INDONESIA	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA	一般産業用ベルト、カップリングゴム弾性体
STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
蘇州三之星機帶科技有限公司	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト